

2020年度 大阪東部地区商工会議所賃金調査結果概要について

<調査期間> 2020年6月1日～6月末日

<調査対象> 4,110社(東大阪・守口門真・北大阪・大東・八尾・松原各商工会議所管内の事業所)

<有効回答> 880社(回答率:21.4%)

1. 賃上げ実施割合と賃上げ率

2020年の賃上げ実施については61.4%(回答事業所880社の内540社)が実施し、前年(70.1%)より8.7ポイント減少した。また、賃上げを実施した事業所の平均賃上げ率も2.3%と、前年(2.6%)から0.3ポイント減少した(第1表)。

2. 平均給与の動向

全業種でみた1ヶ月当たりの平均給与は、給与総額336,921円と前年より5.3%下降し、所定労働時間内給与は313,219円(前年比2.2%減)、所定労働時間外給与は23,702円(同33.3%減)であった(第2表)。

3. モデル賃金(基本給、職務給、職能給等で手当等は含まない)

今年の学歴・職種別のモデル賃金を前年の調査結果と比較すると、高校卒の現場職「40～50歳」、大学卒の現場職「40歳」の年齢層以外は前年を上回っている(第3表)。

(第1表) 賃金改定状況 (単位:%)

	2018年		2019年		2020年	
	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率
全業種	70.2	2.5	70.1	2.6	61.4	2.3
製造業	76.2	2.3	76.7	2.5	67.0	2.2
非製造業	61.2	2.7	60.4	2.7	53.0	2.6

(第2表) 平均給与の動向 (単位:円、%)

	2018年		2019年		2020年		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
全業種	給与総額	349,735	104.4	355,829	101.7	336,921	94.7
	時間内給与	314,829	104.0	320,316	101.7	313,219	97.8
	時間外給与	34,906	108.8	35,512	101.7	23,702	66.7
	平均年齢	43.4歳		43.8歳		44.0歳	
	勤続年数	11.6年		12.4年		12.4年	
製造業	給与総額	348,605	104.3	353,287	101.3	331,591	93.9
	時間内給与	311,189	103.1	318,401	102.3	310,415	97.5
	時間外給与	37,416	115.0	34,886	93.2	21,177	60.7
	平均年齢	43.1歳		43.4歳		43.5歳	
	勤続年数	11.5年		11.9年		12.2年	
非製造業	給与総額	351,939	104.6	359,626	102.2	347,752	96.7
	時間内給与	321,925	105.4	323,178	100.4	318,919	98.7
	時間外給与	30,014	96.5	36,448	121.4	28,832	79.1
	平均年齢	43.8歳		44.6歳		44.8歳	
	勤続年数	11.8年		13.2年		12.7年	

(第3表) 2020年モデル賃金(全業種) (単位:円、%)

学歴	年齢(歳)	勤続(年)	事務職			現場職		
			2019年	2020年	対前年比	2019年	2020年	対前年比
高校卒	18	0	173,600	177,500	102.2	178,000	182,900	102.8
	20	2	180,900	183,700	101.5	186,000	190,500	102.4
	22	4	190,400	194,000	101.9	197,900	200,900	101.5
	25	7	205,200	208,400	101.6	213,800	216,100	101.1
	30	12	227,800	230,200	101.1	236,200	239,100	101.2
	35	17	250,100	253,000	101.2	259,900	260,900	100.4
	40	22	272,400	275,000	101.0	281,900	281,400	99.8
	45	27	294,600	300,500	102.0	303,000	301,500	99.5
	50	32	312,900	319,200	102.0	321,000	319,900	99.7
	55	37	323,700	340,200	105.1	329,500	335,300	101.8
大学卒	60	42	319,400	350,200	109.6	331,500	346,300	104.5
	22	0	195,700	198,800	101.6	198,500	202,700	102.1
	25	3	211,600	213,300	100.8	214,700	218,200	101.6
	30	8	238,300	239,100	100.3	239,900	241,900	100.8
	35	13	264,400	264,600	100.1	265,500	266,200	100.3
	40	18	292,800	293,100	100.1	293,300	291,700	99.5
	45	23	316,200	320,700	101.4	315,100	315,500	100.1
	50	28	334,900	344,700	102.9	334,200	336,700	100.7
	55	33	339,700	362,600	106.7	339,800	353,800	104.1
	60	38	339,000	375,400	110.7	342,600	365,500	106.7

注)モデル賃金(基本給)を使って計算。

4. 初任給

業種・学歴・職種別の初任給を、前年と比較してみると、全てにおいて前年を上回っている。

(第4表)

(第4表) 初任給の推移 (単位:円、%)

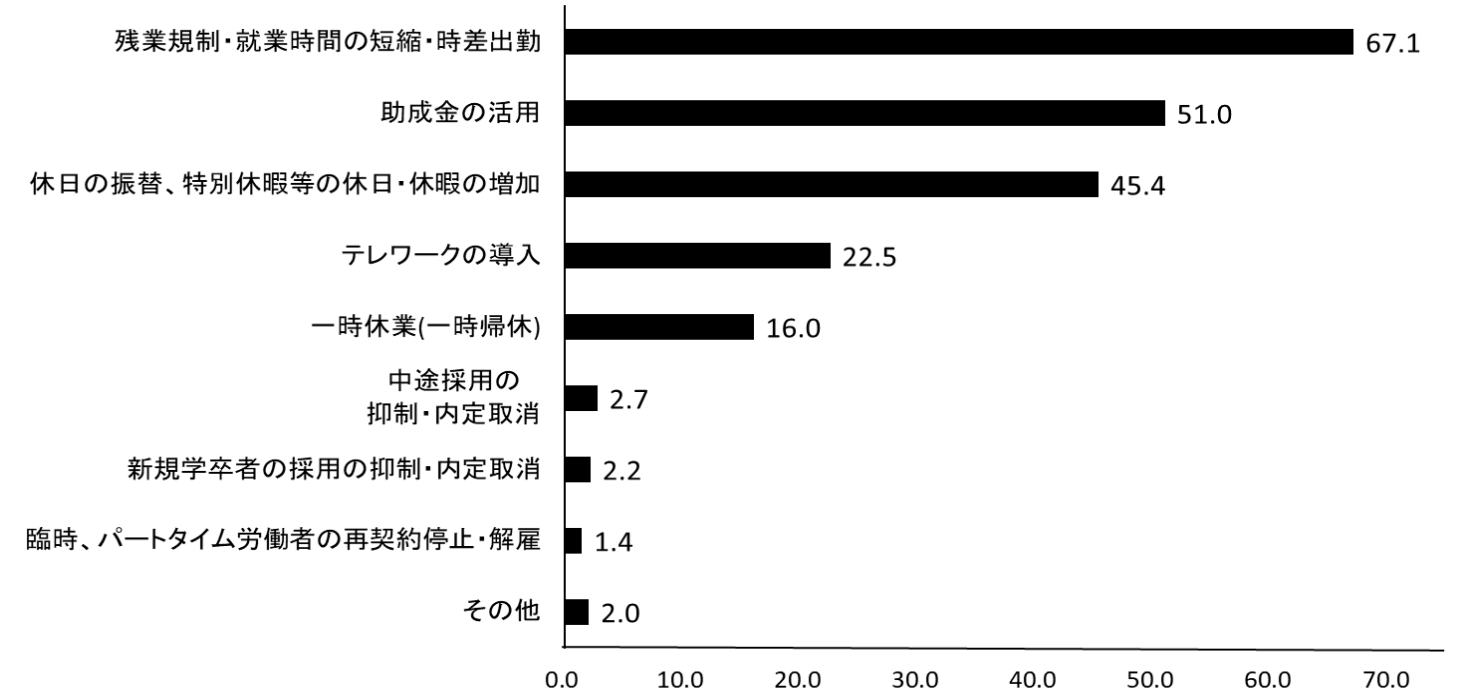
		製造業			非製造業		
		2019年	2020年	対前年比	2019年	2020年	対前年比
高校卒	事務職	173,874	176,100	101.3	173,138	180,400	104.2
	現場職	176,357	179,500	101.8	182,847	193,600	105.9
大学卒	事務職	196,255	198,000	100.9	194,703	200,100	102.8
	現場職	197,769	200,400	101.3	200,441	208,700	104.1

<付帯調査>

5. 雇用調整に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、実施した雇用調整に関する取り組みについて調査したところ(回答事業所692社)、「残業規制・就業時間の短縮・時差出勤」と回答した事業所が67.1%(464社)と最も多い(第5表)。

(第5表) 雇用調整に関する取り組みについて (%)



6. 常用労働者の所定労働時間・年間休日日数

常用労働者の所定労働時間について調査したところ(回答事業所821社)、1日あたりの所定労働時間の平均は全業種7.82時間、業種別では、製造業7.84時間、非製造業7.80時間となっている。

常用労働者の年間休日日数については(回答事業所817社)、「100～109日以下」が30.7%(251社)と最も多い(第6表)。

(第6表) 常用労働者の年間休日日数

合計	回答数	全業種	製造業	非製造業
		(%)	(%)	(%)
89日以下	47	5.8	3.2	9.6
90～99日以下	60	7.3	7.3	7.5
100～109日以下	251	30.7	34.3	25.2
110～119日以下	202	24.7	28.3	19.3
120～129日以下	224	27.4	22.2	35.4
130日以上	33	4.0	4.6	3.1